



日本と韓国の環境協力について

環境省地球環境局国際協力室 室長 Akira Nitta
新田 晃

日本と韓国の環境協力について、環境省が関わっているものを中心に紹介したい。

1. 二国間環境協力

日本と韓国は隣国であり地域的な環境問題を共有していること、韓国は急速な経済発展を遂げ、2000年にODA被援助国を卒業していることなどから、日本と韓国の環境協力は途上国に対する支援協力と異なり、相互の関心事項を踏まえた政策対話や協力事業が中心となっている。

1993年に締結した日韓環境保護協力協定に基づき、毎年日韓環境保護合同委員会を開催し、両国の関係省庁担当者が出席して、気候変動対策、海洋汚染等の環境政策について意見交換を行うとともに、野生生物保護、環境技術等に関する約20件の協力活動を実施している。また、同協定に基づき、渡り鳥保護協力会合を定期的に開催し、両国における渡り鳥の現状、保護対策、調査研究等に関する情報交換及び今後の協力のあり方について議論している。

日韓は、循環資源・廃棄物の移動において密接な関係を持つとともに、アジアにおいて循環型社会に向けた先進的な取組を進めている国同士として連携が重要である。このため、日本環境省と韓国環境部の担当局長による廃棄物・リサイクル政策対話を定期的に開催しており、循環型社会に向けた全体的な取組、電気・電子製品及び自動車のリサイクルの制度、廃棄物からのエネルギー回収、廃棄物の輸出入規制等について議論している。

韓国は温室効果ガスの排出量取引制度の導入を目指したり、国際的な市場構築に関心を持ったりというように炭素市場に積極的に取り組んでいることから、日韓の排出量取引やカーボン・オフセットに関する取組の情報交換や将来的な排出量取引に関する意見交換を行う政策対話を両国環境省及び有識者等の参加により開催している。

2. 日中韓環境協力

日本と韓国の環境協力において、日中韓三カ国における環境協力が重要な位置を占めている。

日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)は1999年より毎年開催され、各国内の環境政策、地域規模・地球規模の環境問題について意見交換を行うとともに、三カ国の共同プロジェクトを進めている。昨年の大臣会合において今後5年間の10分野の行動計画が定められ、日中韓が協力して取り組んでいる。

日中韓協力において、地域規模の環境問題は重要で

あるが案件ごとの各国の関心度合いには違いが見られる。黄砂について日中韓でモニタリングや発生源対策等の協力を進めているが、韓国は中国に近く影響が大きいことから黄砂への取組の関心は高く、黄砂の発生源地域への植林等の取組にも積極的である。対流圏オゾンについては日中韓が協力して汚染メカニズムの解明に向けた研究協力等を進めているが、日本の方が韓国より関心が高いように思われる。海洋ゴミについては、日本の沿岸に中国や韓国が発生源と推定されるゴミが大量に漂着する事態がしばしば起こることから、日本から両国に対策実施の申し入れを行い、関係各国との協力した取組を呼びかけている。

また、最近、韓国はグリーン成長を日中韓の議題とすることを積極的に提案しており、日中韓の環境産業・技術の協力を進めている。TEMMの下での環境産業円卓会議において3ヶ国の環境ラベルの基準の共通化と共通基準にもとづく相互認証が進められている。

3. 地域・地球規模の協力

地域協力において日本と韓国は、時に競合しつつも連携を図っている。例えば、日本、中国、韓国、ロシアが参加する北西太平洋地域における海洋及び沿岸の環境保全・管理・開発のための行動計画(NOWPAP)の事務局機能を担う地域調整部は、両国の調整により釜山と富山に事務所が設置され、業務を分担しているが、事業推進機関が各国に分散していることも相まって組織内の調整が課題となっている。

4. 今後の協力

韓国は日本と似たような環境政策課題を有するようになってきているが、環境施策には日本と韓国で異なる部分が見られ、日本としても韓国の政策に学ぶことができる部分があるのではないかと。例えば、韓国は有機廃棄物の消化ガス利用に積極的に取り組んでいること、環境教育においては学校教育に環境科目を設けていたり環境教育政策の定量的評価手法の研究を進めていたりすることなど、日本にとっても興味深い取組が見られる。このため、よりいっそう緊密な政策対話・協力を進めることは両国にとって有益と考えられる。

また、韓国の環境産業の海外展開は政府主導の下で積極的に進められている。我が国においても新成長戦略において環境ビジネスの海外展開が進められており、日本と韓国が協力して海外展開を図ることができると場面があるのではないかと。